

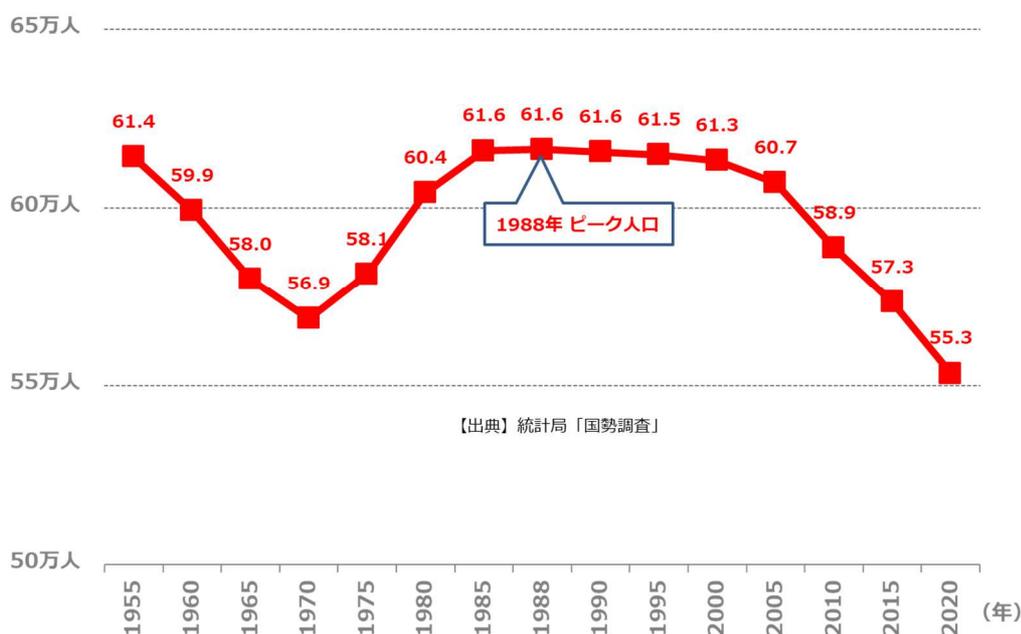
鳥取県における地方創生の現状

1 人口

①総人口

- 鳥取県の総人口は1955（S30）年から1970（S45）年にかけて減少した後、増加に転じましたが、1988（S63）年に過去最高（616,371人）を記録した後は減少が続いています。
- ピーク時（1988（S63）年）以降、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）は増加し続けています。2020（R2）年現在、年少人口はピーク時の約55%、生産年齢人口は約75%まで減少する一方、老年人口（65歳以上）は、1985（S60）年と比較して2倍以上増加しています。

県人口の長期推移

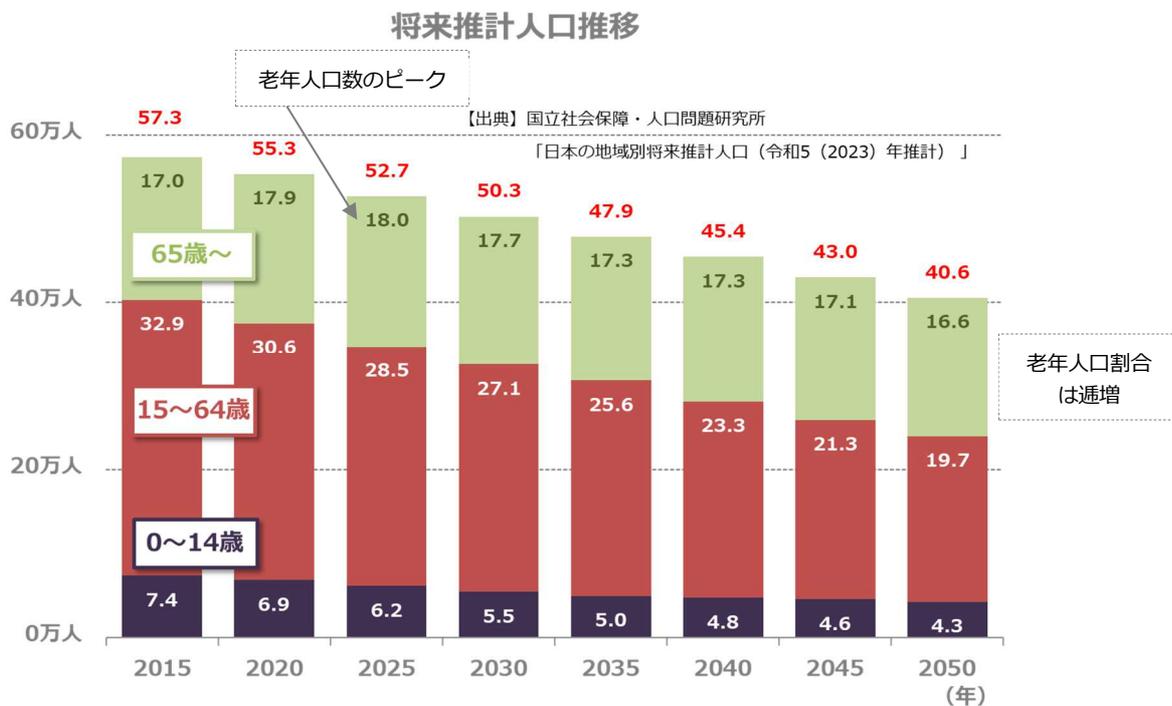


県人口の長期推移：年齢3区分別



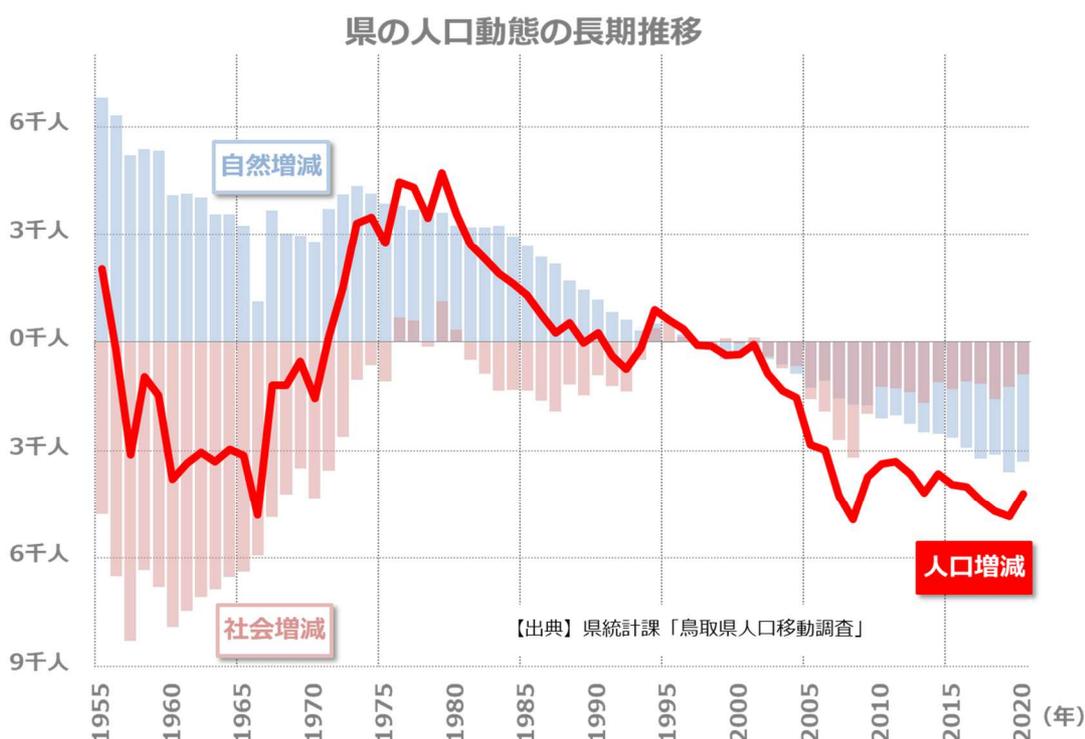
②将来推計人口

- 本県の総人口は減少を続けており、2050（R32）年には、総合戦略を策定した2015（H27）年に比べて71%の規模、年少人口は4割減となる見通しとなっています。2045（R27）年には従属人口（年少人口と老年人口の合計）と生産年齢人口がほぼ同程度となります。
- 2040年（R22年）時点における本県の将来推計人口は、2013（H25）年に公表された推計値で441,038人だったものが、2023（R5）年に公表された推計値で454,497人と、約13,500人の上振れとなり、これまでの移住定住の促進や子育て施策などの効果が現れる結果となりました。



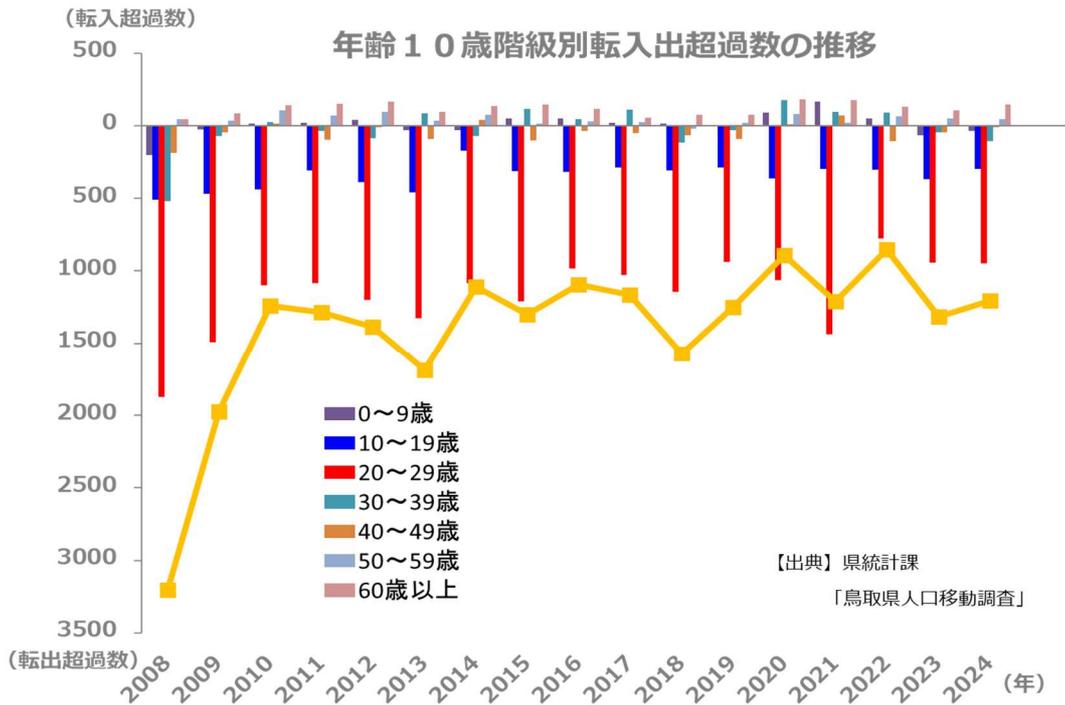
③人口動態

- 2002（H14）年以降、自然動態・社会動態ともにマイナスの状態が継続しており、高齢者数の増加と出生数の減少に伴う「少産多死」による自然動態のマイナス幅が拡大傾向にあることが、人口減少の主な要因となっています。



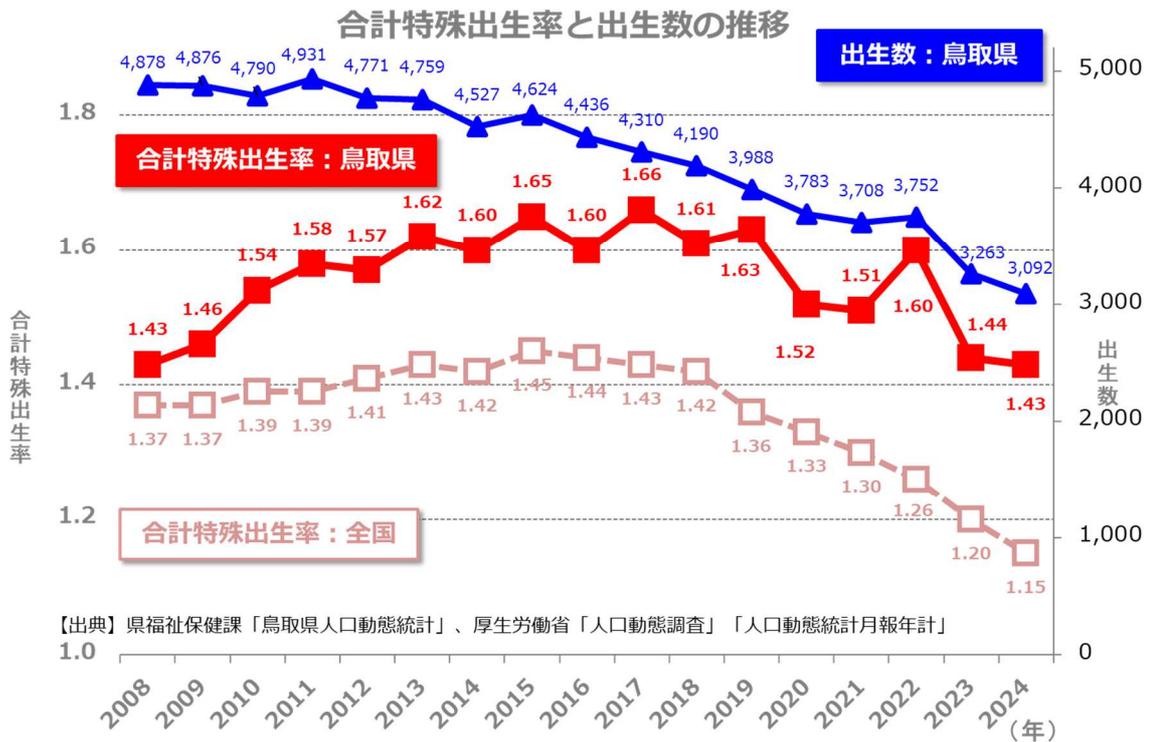
④人口動態

- リーマンショックが発生した2008（H20）年以降、転出超過幅が縮小したものの、転出超過の状態は依然続いており、特にその多くを占める若者への対策が喫緊の課題となっています。



⑤合計特殊出生率・出生数

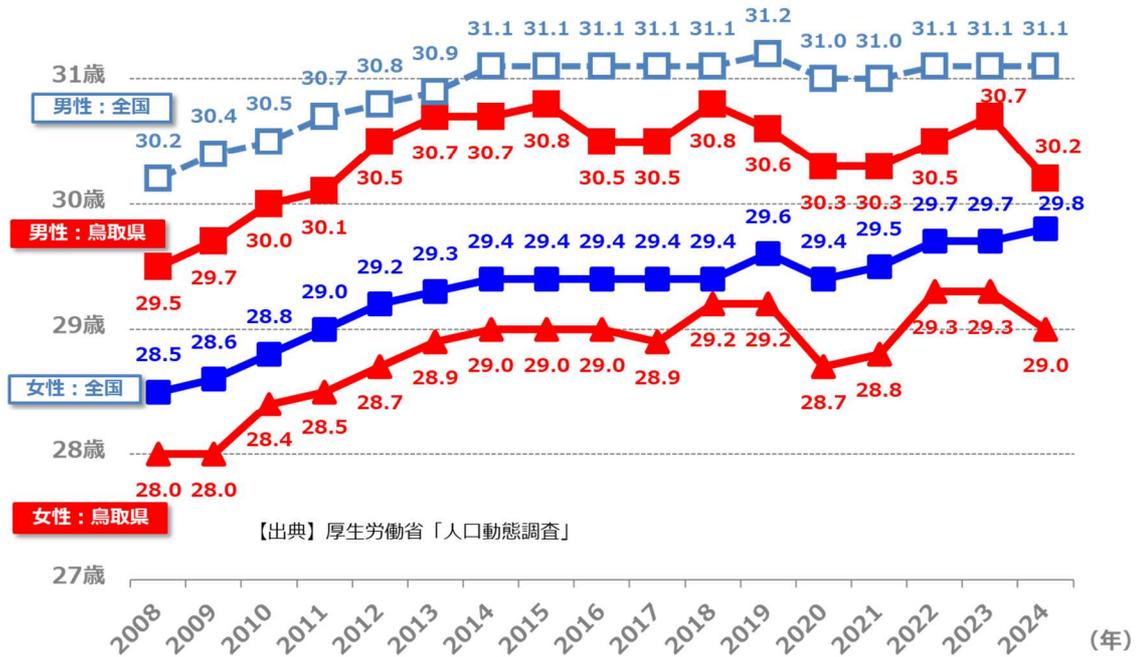
- 2010（H22）年の子育て王国建国以降、「子育て王国とっとり」の実現に向けて少子化対策に取り組んだ結果、2008（H20）年に1.43（全国17位）まで低下した合計特殊出生率は、2022（R4）年に再び1.6台に回復しましたが、2024（R6）年には、-1.43（全国3位）に低下しました。
- 出生数は減少傾向にあり、近年では3,000人台前半で推移しています。



⑥平均初婚年齢

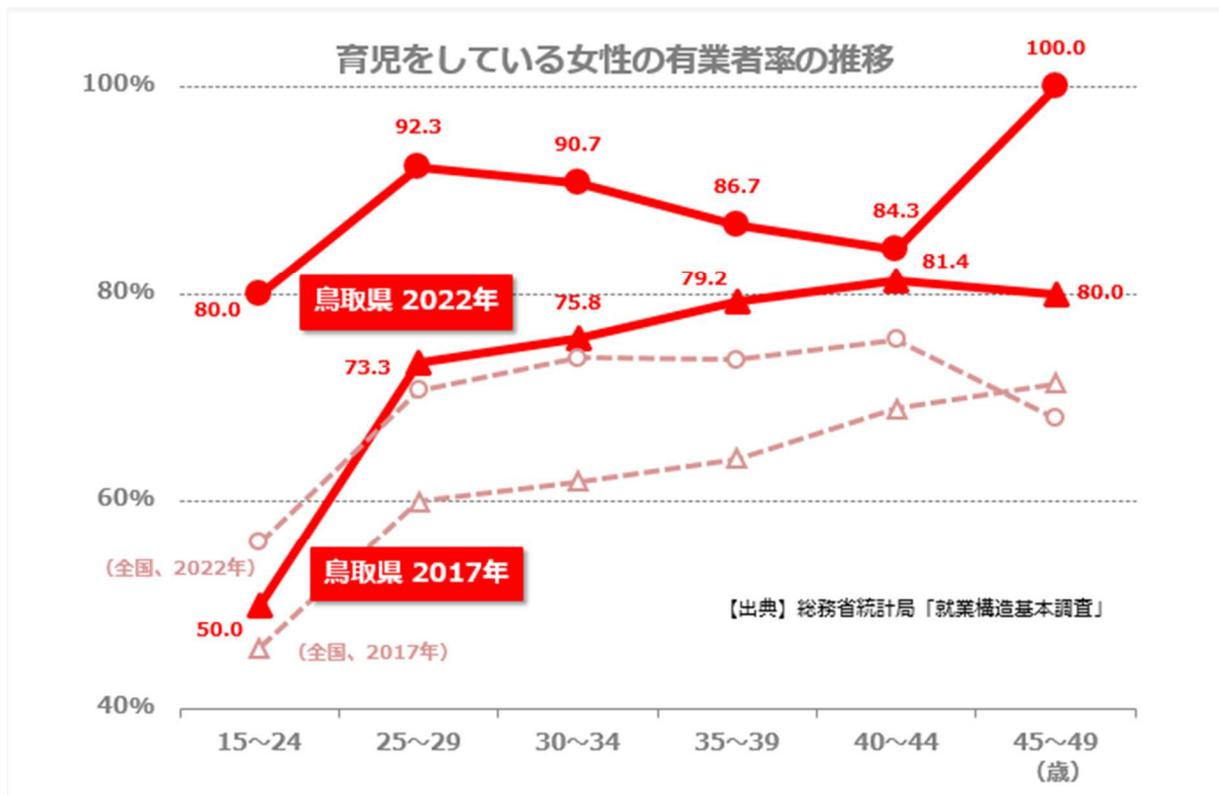
- ・ 県内男性・女性のいずれも全国平均より低いものの、男性・女性ともに依然として晩婚化の状況にあります。

平均初婚年齢の推移：男性・女性



⑦育児をしている女性の有業者率

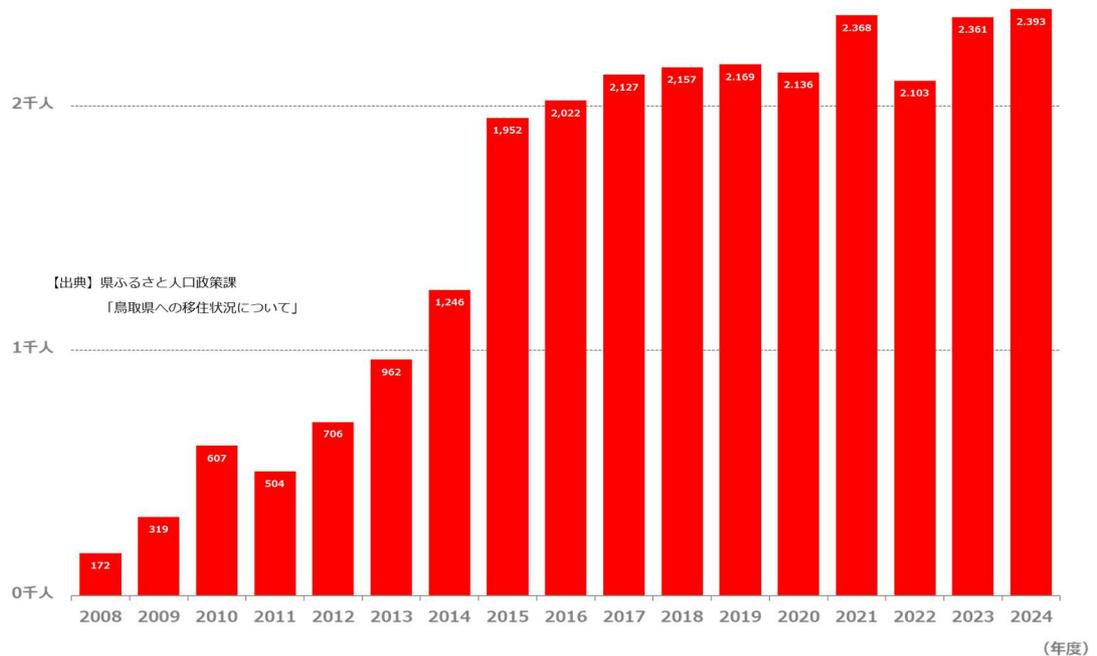
- ・ 2017（H29）年と2022（R4）年を比較したところ、全ての年代において、2022（R4）年の有業者率が、2017（H29）年の有業者率を上回る結果となりました。
- ・ 2022（R4）年における本県の育児をしている女性の有業者率は、全ての年代で全国平均を上回る有業者率となりました。



⑧移住者数

- ・ 移住を検討している者に対するきめ細やかな相談体制の構築や、大都市圏での移住定住促進の取組により、2012（H24）年度以降は移住者数の増加傾向が続き、2024（R6）年度には過去最高を更新しました。

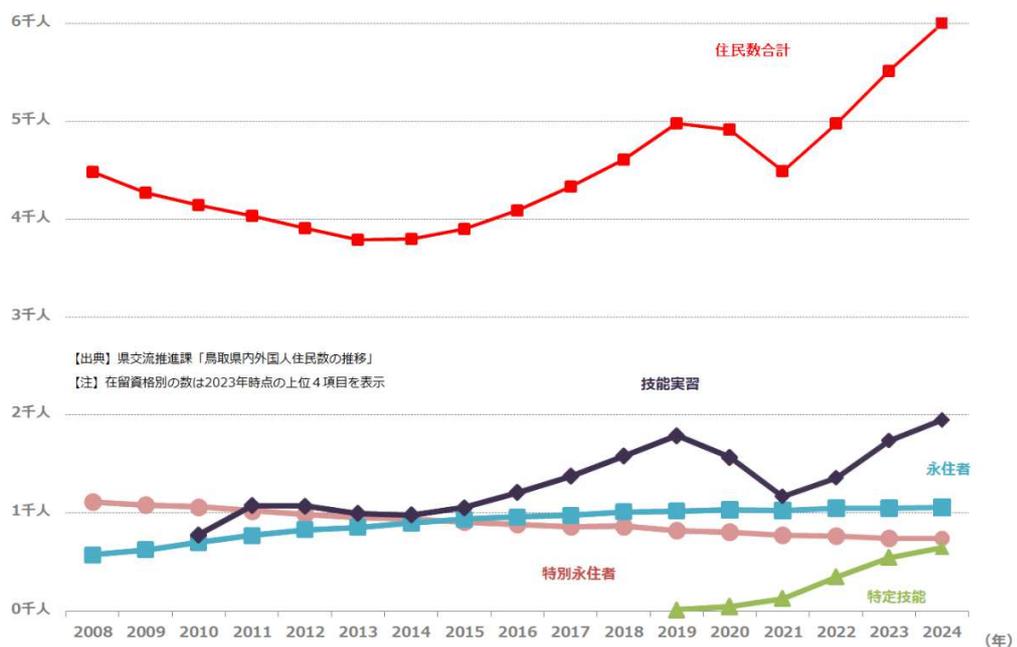
移住者数の推移



⑨外国人住民数

- ・ 2013（H25）年以降、外国人住民数の増加が続き、2020（R2）年からは減少傾向にありましたが、2024（R6）年は過去最高だった2023（R5）年を超えて6,000人となりました。
- ・ 在留資格別にみると技能実習が最多で増加傾向にありましたが、2020（R2）からは減少に転じ、2022（R4）は再び増加に転じました。2019（R1）年度から受入れが可能となった特定技能は右肩上がりとなっています。

外国人住民数の推移：在留資格別



2 経済

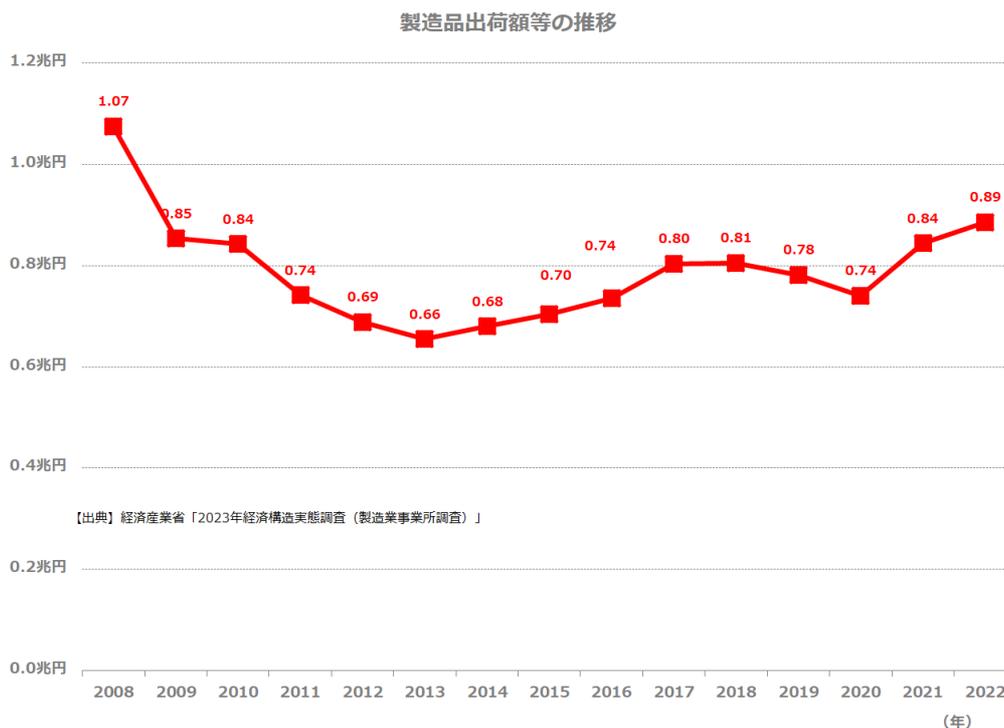
①実質県内総生産・実質経済成長率

- ・ 実質県内総生産は、2011（H23）年度から2017（H29）年度にかけて増加し、2018（H30）年度以降は前年度を下回っていました。2021（R3）年度は4年ぶりにプラス成長となりましたが、2022（R4）は前年度を回りました。
- ・ 実質経済成長率は、2021（R3）年度において4年ぶりに全国平均を上回りましたが、2022（R4）年度は、再び全国平均を下回りました。



②製造品出荷額等

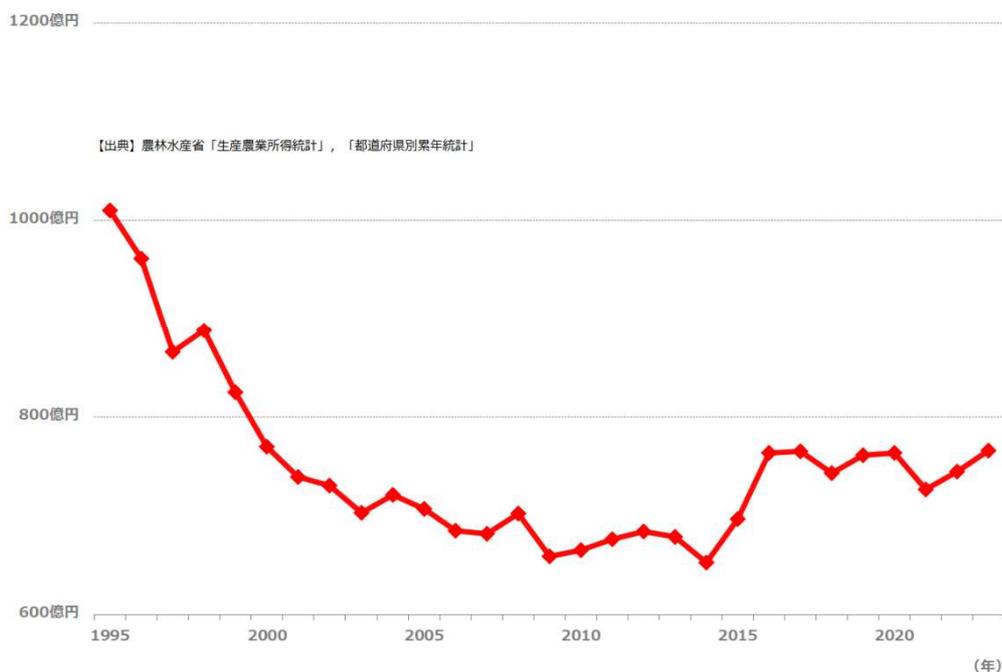
- ・ 2008（H20）年から2013（H25）年にかけて低下し、それ以降は増加を続けていたものの、2019（R1）年以降は前年を下回りました。しかし、2021（R3）年は3年ぶりの上昇となりました。



③農業産出額

- 農業産出額の減少傾向が2014（H26）年まで続いていましたが、主力園芸品目の栽培面積の増加等により、2015（H27）年にはV字回復を果たし、2016（H28）年以降も同水準を維持しています。

農業産出額の推移



④有効求人倍率

- 2012（H24）年以降、全国平均を若干下回る状態が続いていましたが、着実に上昇を続け、近年は全国平均を上回る倍率で推移しており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020（R2）年には一気に下がったものの、全国平均を上回っています。

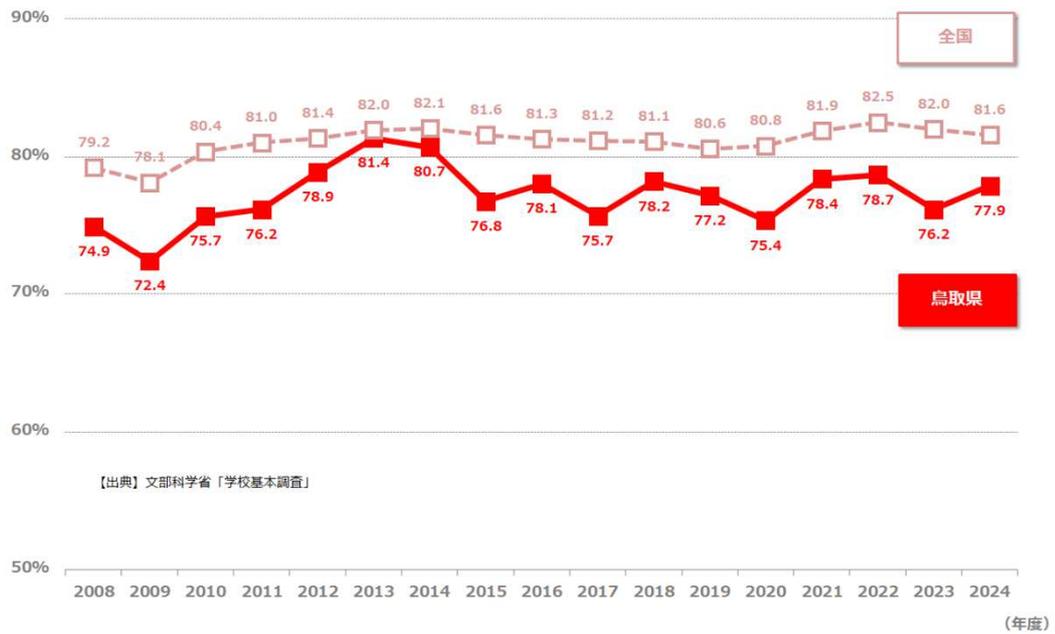
有効求人倍率の推移



⑤ 高校生の県内就職率

- ・ 2008 (H20) 年度以降、全国平均よりもやや低い率で推移し続けており、将来の鳥取県を支えていく若者の県内定着に向けた一層の取組が必要となっています。

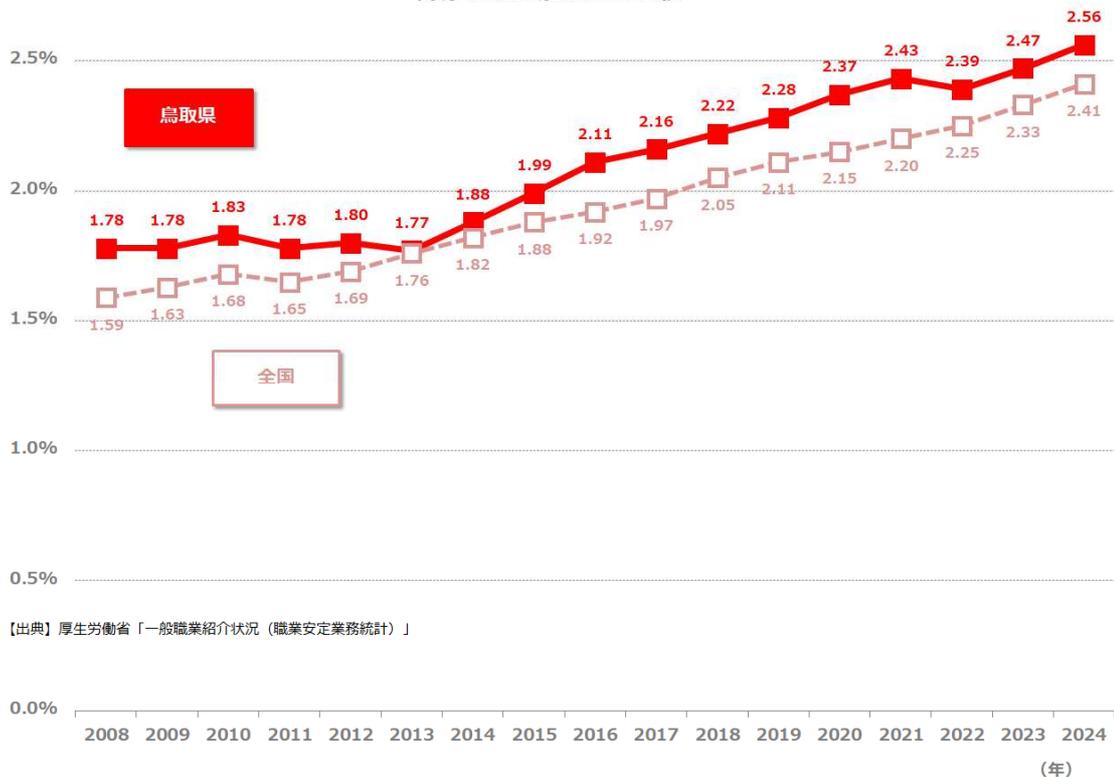
高校生の県内就職率の推移



⑥ 障がい者実雇用率

- ・ 全国平均よりも高い実雇用率を維持しており、2014 (H26) 年以降、上昇傾向を維持しています。

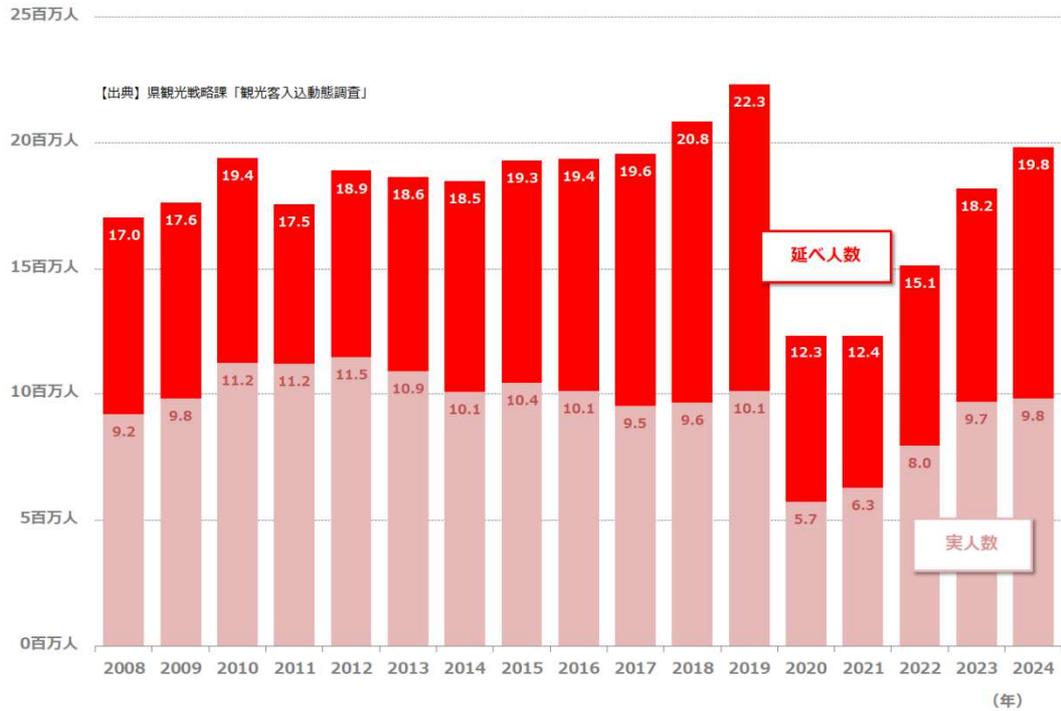
障がい者実雇用率の推移



⑦観光入込客数

- 延べ人数は、2008（H20）年以降、着実に増加し、2018（H30）年に20百万人を超えた後は、2019（R1）年には大幅に増加し22百万人を超えたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020（R2）年には一気に減少しましたが、その後、着実に回復しています。
- 実人数は、2008（H20）年以降、ほぼ同水準を維持していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020（R2）年には半減しましたが、その後、着実に回復しています。

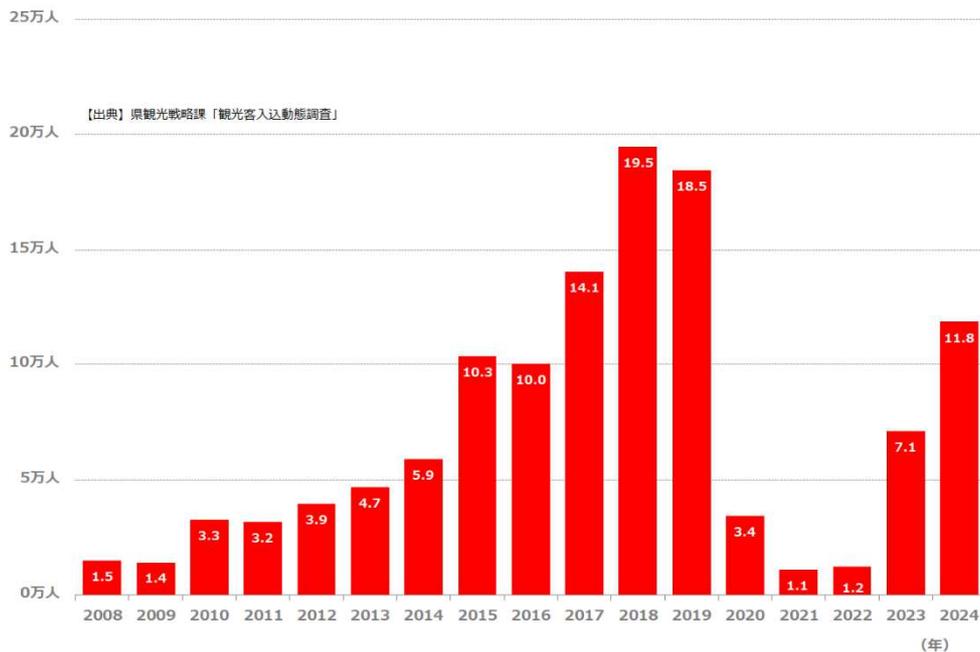
観光入込客数の推移



⑧外国人延べ宿泊者数

- 海外に向けた情報発信、国際定期便、チャーター便の積極的な誘致活動や受け入れ環境整備等により、2008（H20）年以降、着実に増加し、2018（H30）年は194,730人泊と過去最高を更新。国際情勢や新型コロナウイルスによる定期便運休や外国人入国制限等の影響により、2020（R2）年以降、外国人宿泊者数は激減しましたが、2022（R4）年6月に水際対策が緩和されて以降、宿泊者数は大きく回復しています。

外国人延べ宿泊者数の推移



⑨空き家数・空き家率

- ・ 空き家率は、空き家数の増加に伴い上昇基調が続いています。

県内の空き家数・空き家率の推移



3 これまでの取組

①観光・交流、文化・スポーツ

県立美術館と青谷かみじち史跡公園が開館し、芸術と文化を身近に感じ、学び、楽しむ新たな機会が、県内外からの関心を集めています。

2025 年に開催された大阪・関西万博で、まんが王国とっとりや鳥取砂丘など県を代表するコンテンツの紹介を始め、鳥取県の魅力発信に取り組みました。大阪・関西万博で高まった鳥取県への関心を県内誘客につなげるための取組を進めています。

鳥取県立美術館



2020（令和 2）年に県立美術館に係る PFI 事業者との契約を締結し、2025（令和 7）年 3 月に開館しました。地域や文化施設と連携しながら、県内全域にひろがる多彩な事業を展開していくとともに、子どもから大人までが「アートを通じた学び」を深める取組を進めています。

EXPO 2025 大阪・関西万博



関西パビリオン内に「鳥取県ゾーン」を出展し、まんが王国とっとりや鳥取無限砂丘、砂ンブラリー等を通じ、鳥取県の魅力を発信しました。また、鳥取県全体を大きなパビリオンに見立て、万博のサテライト会場「とっとりリアル・パビリオン」として、観光や食など 300 を超える観光体験のリアルな魅力を国内外に発信しました。

青谷かみじち史跡公園



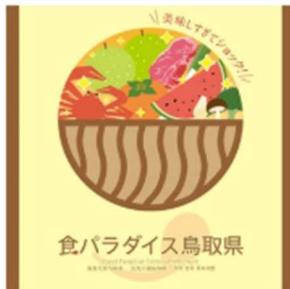
2024（令和6）年に、弥生時代の多種多様な品々が出土する青谷上寺地遺跡を適切に保存・活用するため「青谷かみじち史跡公園」を開園しました。「とっとり弥生の王国」として、妻木晩田遺跡も含めた弥生文化を最新の調査研究成果も活かしながら全国に発信するとともに、遺跡を楽しみ、学ぶ取組を進めています。

②農林水産業

本県の多彩な食の魅力を磨き上げ、国内外へプロモーションすることにより、販路開拓や輸出拡大、国内外からの誘客を促進するとともに、各地域の食の魅力発信を推進し、食文化の醸成と地域経済の活性化を進めています。

また、境港水産物地方卸売市場新7号上屋が2024（令和6）年にオープンし、当市場において全漁業種類が高度な衛生管理体制を備えられ、活力ある産地づくりが進んでいます。

食パラダイス鳥取県



2023（令和5）年、これまで進めてきた「食のみやこ鳥取県」を素地として、新たに「食パラダイス鳥取県」としてスタートしました。観光と連携した食の魅力を磨き上げによる国内外からの誘客促進、世界に誇るべき本県の農林水産物の魅力を国内外に力強く発信し、販路開拓・輸出拡大とインバウンド・県外誘客との好循環の創出等を進めています。

境漁港高度衛生管理型市場



沖合底びき網漁業のセリ場として高度衛生化された境港水産物地方卸売市場新2号上屋が2022（令和4）年に、沿岸漁業のセリ場として新7号上屋が2024（令和6）年にオープンしました。2号上屋には、境港の水産物の魅力を感じることができる施設「境港おさかなパーク」も併設されています。

③エコスタイル

2050年の脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギーの導入、建物の省エネルギー化や、循環型社会の構築に向けたごみ削減等の取組が加速しました。また、様々な主体との協働によって豊かな自然環境の保全・利活用を図り、地域活性化につなげています。

とっとり健康省エネ住宅『NE-ST』



2020（令和2）年に、国の省エネ基準を上回る県独自の「とっとり健康省エネ住宅性能基準『NE-ST』」を定めました。2022（令和4）年にはリフォーム版の基準である『Re NE-ST』も制定し、快適で環境にやさしい、高气密・高断熱住宅の普及を進めています。

ネイチャーポジティブ



「人と自然が共生するとっとり」の実現のため、希少種の保全活動や外来種駆除活動への支援、自然共生サイトの認定促進を行ってきました。県内の取組をさらに推進させるため、2025（令和7）年に「とっとりネイチャーポジティブ宣言」を行い、官民連携プラットフォームにより地域課題の解決や新たな地域資源の創造を図っていく決意を表明しました。

④ 出会い・子育て

地域で支える日本一の子育て環境を目指し、出会い・結婚から妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた子育て支援を展開し、2022（令和4）年の合計特殊出生率は1.6台に回復しました。近年はコロナ禍における婚姻数の減少の余波が影響し、再び低下傾向にあるものの全国上位を維持しています。また、医療的ケア児に対する支援等、困難な状況にある子どもたちを支える取組を推進しました。

多様な出会いの場の創出



出会い・結婚を希望する方への支援として、とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」と連携したマッチングシステムにより、出会いの場を提供しています。2023（令和5）年にはメタバース（仮想空間）を活用した婚活イベントも開催し、自らの望むかたちでの出会いや成婚に繋がられるよう、多様な出会いの場の創出に取り組んでいます。

青少年健全育成条例



青少年がSNS等を通じて、闇バイトによる犯罪やいじめ・誹謗中傷等に巻き込まれ、また、生成AIによる児童ポルノ等の被害が発生していることに鑑み、青少年を被害者にも加害者にもさせないため、鳥取県青少年健全育成条例の改正を行いました。定義の明確化や児童ポルノ作成等の禁止、罰則の規定などにより青少年を守る取組を進めています。

医療的ケア児等への支援



2022（令和4）年に「鳥取県医療的ケア児等支援センター」を開設し、医療的ケア児とその家族等への相談支援を行っています。また、医療的ケア児等コーディネーターを配置する地域の相談支援事業所や医療機関等でも相談や問い合わせを受け付けているほか、2023（令和5）年には医療支援型グループホームが新たに開所するなど、重症心身障がい児者の地域生活を支える環境整備が広がっています。

⑤ 人財とっとり

主権者教育の取組や、国際バカロレア教育の導入など、本県独自の教育プログラムや新たな学びの創造を推進しました。また、鳥取の未来を担う若者世代による地域づくりや、アートを通じた障がい者の社会参画機会の拡大など、全ての人が自分らしく活躍し、安心して暮らすことのできる社会の実現に向けて、あらゆる側面から取組を進めています。

主権者教育



地域とのつながりや愛着を持ち、積極的に投票などの政治に参加する若者を「ちいわか」とし、小学校6年生と中学校3年生を対象に県施策等に関する模擬投票「ちいわか総選挙」を2025（令和7）年に実施しました。投票結果を児童生徒にフィードバックし、選挙の意義・有効性を体感することで、主権者意識を醸成しています。

国際バカロレア教育



2022（令和4）年、県立倉吉東高等学校が、グローバル人材を育成するプログラム「国際バカロレア ディプロマ・プログラム（IBDP）」の認定校となりました。国際的視野を身に付けた世界に通用する人材の育成を目指します。

若者が核となった地域づくり



若者世代の視点を県政に反映していくことを目的に、2023（令和5）年に、20～30代前半の若手職員のみで構成された県庁組織「とっとり未来創造タスクフォース」を発足し、地域課題に対する提案・施策立案を行っています。また、県内の高校生から30代の若者で構成された「とっとり若者活躍局」も同年発足し、若者主体の地域づくりや魅力発信に取り組んでいます。

県立バリアフリー美術館



障がい者アートに特化したインターネット上のバーチャル美術館「県立バリアフリー美術館」が2023（令和5）年にオープンしました。アートを通じた社会参画機会の拡大が、障がいの有無を超えた理解や共感の広がりに繋がっています。

⑥ 支え愛・ふるさとを守る

人間関係の希薄化や地域コミュニティの衰退等が課題となる中、支援を必要とする人について、本人と家族を一体的に支援することを定めた全国初の条例を制定する等、困難を抱える人を誰一人取り残すことなく支える環境を整備しました。

鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例



2022（令和4）年、ヤングケアラー、産後うつ、老々介護、8050問題等の課題に対し、地域の絆を生かした助け合いによって孤独・孤立を防ぐ条例を制定しました。本人及び家族・援助者の支援に一体的に取り組む全国初の条例です。また、このような複雑化・複合化した課題への支援ニーズに対応するため、各市町村における重層的支援体制の整備に向けた後方支援を行っています。

地域の持続可能な生活基盤整備



地域交通機能確保に向け、住民・事業者・行政が共創する「コミュニティ・ドライブ・シェア推進制度」を2023（令和5）年に創設しました。また、買物環境確保に向けた店舗承継や、移動販売の拡充、共助交通の買物利用の取組のほか、医療提供体制の確保に向けた、医師・看護師の確保や、オンライン診療の加速支援など、地域の実情に沿った対策を進めています。

民主主義と地方自治



投票率の低下や議員のなり手不足、投票所の減少などを解消するため、2024（令和6）年7月の江府町長選挙において、オンライン投票立会を全国で初めて導入しました。また、同年10月には、公職選挙法の解釈・運用の徹底を目的とした「鳥取県健全な民主主義のための公明かつ適正な選挙の確保等に関する条例」を制定しました。

⑦ 移住・定住

従来から先駆的に取り組んできた移住施策の浸透や、安全安心でゆとりある生活環境を求める意識の高まり等を背景として、2024（令和6）年度の移住者は過去最高となる2,393人を記録しました。2019（令和元）年以降は、都市部企業人材やファミリー層をターゲットとするワーケーションを推進してきました。今後は、より地域と深く関わる関係人口の増加による地域活性化や将来的な移住者の裾野拡大に繋げていきます。

重層的で切れ目のない移住・定住支援施策



市町村や（公財）ふるさと鳥取県定住機構、県内雇用支援機関、住宅支援機関、県外の移住支援ネットワーク等との連携により、各種移住相談員や先輩移住者、住宅支援員等による重層的な支援体制を築き、移住相談件数の増加とともに移住者数の増加を実現してきました。

鳥取ファン、関係人口の拡大



鳥取を愛し、多様な形で鳥取に関わる人を応援する「ふるさと来LOVE（クラブ）制度（1988（昭和63）年開始のファンクラブ制度の後継で、2021（令和3）年に創設）」により「とっとりファン」の拡大を図りながら、県内活動プログラムの造成や受入団体の支援を通じ、多様な人・企業との繋がりを生み出しました。コロナ禍以降は、全日本空輸（株）と連携した客室乗務員の副業及び居住や、市町村と連携して二地域居住を促進しています。

若者から選ばれるとっとりへ



就活情報やふるさと情報等を配信するスマートフォンアプリ「とっとりふる」の活用や、インターンシップや企業紹介フェア等の就活イベントの充実により若者の県内就職・定住を促進してきました。2024（令和6）年に設置した「若者Uターン就職・定住戦略本部」を通じて若者の意見の取り込みと産官学連携を強化し、「とっとりふる」リニューアルや県内就職者への奨学金返還助成制度の充実等、若者のUターン就職・定住に向けた取組を強化しています。

⑧ 働く場

長引く物価高や不透明な国際情勢においても、県内企業の新事業展開や生産性向上を支援し、新たな産業の創造に向けた取組を積極的に推進しました。また県内企業の経営課題の解決に繋げるため、都市部のビジネス人材を副業により誘致するプロジェクトを展開し、全国的に高い注目を集めました。

宇宙産業創出・鳥取砂丘月面化プロジェクト



鳥取県の未来を担う産業の一つとして、産学官連携で宇宙産業の創出に取り組んでおり、2023（令和5）年には鳥取砂丘を月面に見立てた日本初の実証フィールド「ルナテラス」を整備しました。2024（令和6）年には、学生を対象に、月面探査ローバー技術を競う全国大会を国内で初めて開催し、宇宙産業の研究やネットワーク構築、人材開発の拠点となることを目指しています。

とっとり産業未来フェス



これまでの産業技術フェアを発展させ、2024（令和6）年から、ものづくり・IT先端技術・音楽・アート等を融合させた総合産業発信イベントを開催しています。県内外の優れた技術や製品等を広く情報発信し、異分野の企業や人材の交流を通じた共創による新事業展開や、中長期的な視点で若者の県内定着に繋げていくことを目的に実施しています。

とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」



都市部ビジネス人材に向けて、週1回の副業・兼業という働き方を週1副社長として提案し、県内企業とのマッチングを独自の人材誘致プラットフォームでサポートしました。2025（令和7）年まで、3か月間、週1副社長に挑戦するプログラム「とっとりメジャーリーグ」を開催する等、副業・兼業の聖地とっとりとして、取組を推進しています。

⑨ まちづくり

強靱な防災基盤の構築や、重要な生活基盤となる道路整備等、県民の安心安全な生活を守り、持続的で活力ある地域社会に向けて様々な取組を進めました。また、地域で主体的に行われる活動を繋ぎ、広げる取組等により、互いに助け合い、支え合う共生のまちづくりを推進しています。

流域治水



激甚化する水害・土砂災害に備え、河川及び砂防・治山施設の整備に加えて、住民や企業等の流域内の様々な関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進しています。2021（令和3）年に鳥取市の大路川流域をモデル箇所として流域治水協議会を設立し、地元関係者との意見交換を通じて2024（令和6）年に「流域治水ビジョン」を策定するなど、流域治水の周知・取組を進めています。

高規格道路ネットワークの整備状況



県民生活の利便性向上や地域内外との交流拡大、産業活性化の基盤となる道路ネットワークについて、2021（令和3）年に「鳥取県新広域道路交通計画」を策定し、高規格道路の早期整備に向けて取組を進めています。山陰道、北条湯原道路等のミッシングリンクの解消や、米子自動車道の全線4車線化に向けて事業が進行中です。

ミラ・クル・とっとり運動



地域の様々な活動団体がつながり、好事例を横展開することで、活動の活性化と地域課題解決の推進を目指す県民運動を、2024（令和6）年から「ミラ・クル・とっとり運動」として推進しています。活動する個人や団体が、ゆるやかにつながるために設置したプラットフォームでは、課題の共有や活動への協力依頼などを通して参加者同士の交流を育んでいます。